



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 邦尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 金城 一樹 (TEL) 03-5543-2812
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,141	15.7	1,993	60.6	1,970	37.6	1,768	19.6
29年3月期	13,091	0.8	1,241	—	1,432	—	1,478	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,518百万円(37.2%) 29年3月期 1,106百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.06	—	6.3	5.4	13.2
29年3月期	25.12	—	5.5	4.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,999	28,869	77.2	485.59
29年3月期	35,543	27,648	77.2	466.40

(参考) 自己資本 30年3月期 28,561百万円 29年3月期 27,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	945	△63	245	8,418
29年3月期	41	△456	1,330	7,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	294	19.9	1.1
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	294	16.6	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.1	

(注) 30年3月期及び29年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,330	100.3	4,040	102.6	4,010	103.5	2,650	49.9	45.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	63,139,649株	29年3月期	63,139,649株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,321,386株	29年3月期	4,309,922株
③ 期中平均株式数	30年3月期	58,823,753株	29年3月期	58,835,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,389	2.1	961	55.6	1,392	129.6	1,349	—
29年3月期	7,237	△6.3	617	738.5	606	—	△2,927	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	22.94		—					
29年3月期	△49.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,099	27,787	86.6	472.43
29年3月期	38,272	26,735	69.9	454.46

(参考) 自己資本 30年3月期 27,787百万円 29年3月期 26,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円 0銭	5円 0銭
配当金総額	294百万円	294百万円

(注) 純資産減少割合0.005

平成29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円 0銭	5円 0銭
配当金総額	294百万円	294百万円

(注) 純資産減少割合0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、レーダーディテクター、ドライブレコーダー、車載用モニターの新機種などの新規製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業において、積極的に売買を展開した結果、当社グループ全体では、前年度と比較して売上高および営業利益が大幅に増加しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高15,141百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益1,993百万円(同60.6%増)、経常利益1,970百万円(同37.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,768百万円(同19.6%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は12,744百万円(前年同期比6.2%増)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてレーダーディテクター、ドライブレコーダーおよびCB無線機器の販売数量が好調に推移いたしました。オセアニア市場においては、UCB無線機器の売上も好調に推移しましたが、スキャナーラジオは、前期の特別需要が終了したため、台数、売上ともに減少いたしました。

一方、東南アジア市場においては、海上無線機の新規顧客を獲得することができ、その結果、当区分全体では売上台数117万台(前年同期比10.3%増)、売上高8,942百万円(同18.8%増)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用モニターの新規モデルの投入により販売金額が増加し、当区分全体では、売上高1,377百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、全体的に市場規模の縮小傾向により、当区分全体では売上台数50万台(前年同期比21.2%減)、売上高は2,164百万円(同17.4%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前期までで賃貸事業において安定的に収益をあげられる体制を整えることができたため、今期においては販売事業を積極的に推し進めました。当事業全体では売上高2,462百万円(前年同期比119.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,456百万円増加し、36,999百万円となりました。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は20,668百万円(前連結会計年度末比2,712百万円増)となりました。これは、主として販売用不動産が2,182百万円、現金及び預金が1,129百万円、繰延税金資産が183百万円、受取手形及び売掛金が102百万円、それぞれ増加し、商品及び製品が472百万円、その他が183百万円、原材料及び貯蔵品が158百万円、仕掛品が69百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は16,331百万円(同1,255百万円減)となりました。これは、有形固定資産が1,012百万円、投資その他の資産が214百万円、無形固定資産が28百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は36,999百万円(同1,456百万円増)となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は3,755百万円(前連結会計年度末比338百万円減)となりました。これは、主として、その他が247百万円、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、賞与引当金が9百万円、役員賞与引当金が3百万円、それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が298百万円、未払費用が259百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は4,374百万円(同574百万円増)となりました。これは、長期借入金が509百万円、その他が65百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は8,129百万円(同235百万円増)となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は28,869百万円(前連結会計年度末比1,221百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,768百万円、非支配株主持分が97百万円、それぞれ増加し、為替換算調整勘定が347百万円、資本剰余金が294百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、945百万円(前年同期は41百万円の収入)となりました。主な増加は、減価償却費348百万円(前年同期は323百万円)、支払利息21百万円(同18百万円)、利息及び配当金の受取額13百万円(同7百万円)であり、主な減少は、たな卸資産の増加986百万円(同1,086百万円)、売上債権の増加250百万円(同238百万円)、仕入債務の減少245百万円(前年同期は増加117百万円)、法人税等の支払額又は還付額166百万円(同67百万円)、固定資産除売却益28百万円(同13百万円)、利息の支払額21百万円(同21百万円)、受取利息及び受取配当金13百万円(同7百万円)であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、63百万円(前年同期は456百万円の支出)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入310百万円(同0百万円)であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出236百万円(同610百万円)、定期預金の預入による支出122百万円(同12百万円)、無形固定資産の取得による支出14百万円(同1百万円)であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、245百万円(前年同期は1,330百万円の収入)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入1,880百万円(同1,850百万円)であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出1,337百万円(同300百万円)、配当金の支払額293百万円(同0百万円)であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し8,418百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も商品市況の安定などを受け、持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。

一方で欧州や東アジア地域の不確実性の高まり、米国の経済政策の今後の動向など懸念材料が残り、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当期に確立した収益体質の基盤をさらに強化すべく、収益構造の改善と営業体制の強化に取り組んでまいります。なお、米ドルの為替レートは、1ドル=105.00円を使用しております（参考当期実績レート：1ドル=110.85円）。

具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリにおけるシェアの拡大
エレクトロニクス事業における新規カテゴリの開発と展開

② 次世代成長事業の確立：

不動産事業の拡大と更なる収益化

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

<連結業績予想>

売上高：	30,330百万円
営業利益：	4,040百万円
経常利益：	4,010百万円
親会社株主に帰属する当期純利益：	2,650百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の適用を継続していく予定であります。

なお、IFRSの適用は、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524	8,654
受取手形及び売掛金	3,091	3,194
商品及び製品	1,265	792
販売用不動産	4,446	6,628
仕掛品	214	144
原材料及び貯蔵品	816	657
繰延税金資産	60	244
その他	564	380
貸倒引当金	△26	△29
流動資産合計	17,956	20,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,079	5,961
減価償却累計額	△3,677	△3,722
建物及び構築物（純額）	2,401	2,238
機械装置及び運搬具	376	356
減価償却累計額	△231	△229
機械装置及び運搬具（純額）	145	127
工具、器具及び備品	1,717	1,781
減価償却累計額	△1,431	△1,465
工具、器具及び備品（純額）	286	315
土地	13,059	12,180
建設仮勘定	78	95
有形固定資産合計	15,970	14,957
無形固定資産	244	215
投資その他の資産		
投資有価証券	692	639
その他	803	641
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,372	1,158
固定資産合計	17,587	16,331
資産合計	35,543	36,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085	787
短期借入金	551	521
1年内返済予定の長期借入金	155	188
未払費用	1,055	795
未払法人税等	560	522
賞与引当金	97	107
役員賞与引当金	13	17
製品保証引当金	31	23
その他	544	791
流動負債合計	4,094	3,755
固定負債		
長期借入金	3,382	3,891
その他	417	482
固定負債合計	3,799	4,374
負債合計	7,894	8,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,145	28,851
利益剰余金	△1,709	59
自己株式	△7,331	△7,335
株主資本合計	38,104	39,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,666	△11,013
その他の包括利益累計額合計	△10,666	△11,013
非支配株主持分	210	308
純資産合計	27,648	28,869
負債純資産合計	35,543	36,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,091	15,141
売上原価	8,226	9,222
売上総利益	4,864	5,919
販売費及び一般管理費	3,623	3,926
営業利益	1,241	1,993
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	1	1
為替差益	173	—
デリバティブ評価益	—	5
持分法による投資利益	42	0
作業くず売却益	1	2
その他	19	7
営業外収益合計	244	29
営業外費用		
支払利息	18	21
為替差損	—	25
デリバティブ評価損	20	—
寄付金	2	1
その他	11	3
営業外費用合計	53	52
経常利益	1,432	1,970
特別利益		
固定資産売却益	20	57
和解による債務免除益	29	—
特別利益合計	50	57
特別損失		
固定資産除売却損	7	29
特別損失合計	7	29
税金等調整前当期純利益	1,476	1,998
法人税、住民税及び事業税	163	150
法人税等調整額	△125	△17
過年度法人税等戻入額	△45	—
法人税等合計	△7	132
当期純利益	1,483	1,866
非支配株主に帰属する当期純利益	5	97
親会社株主に帰属する当期純利益	1,478	1,768

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,483	1,866
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△319	△294
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△53
その他の包括利益合計	△377	△347
包括利益	1,106	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100	1,420
非支配株主に係る包括利益	5	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,217	△3,187	△7,330	36,699
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,478		1,478
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△71			△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△71	1,478	△1	1,405
当期末残高	18,000	29,145	△1,709	△7,331	38,104

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,289	△10,289	—	26,410
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				1,478
自己株式の取得				△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	△377	210	△166
当期変動額合計	△377	△377	210	1,238
当期末残高	△10,666	△10,666	210	27,648

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,145	△1,709	△7,331	38,104
当期変動額					
剰余金の配当		△294			△294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,768		1,768
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△294	1,768	△3	1,470
当期末残高	18,000	28,851	59	△7,335	39,575

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,666	△10,666	210	27,648
当期変動額				
剰余金の配当				△294
親会社株主に帰属する当期純利益				1,768
自己株式の取得				△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347	△347	97	△249
当期変動額合計	△347	△347	97	1,221
当期末残高	△11,013	△11,013	308	28,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,476	1,998
減価償却費	323	348
デリバティブ評価損益 (△は益)	20	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
受取利息及び受取配当金	△7	△13
支払利息	18	21
為替差損益 (△は益)	△285	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△238	△250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086	△986
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	△245
その他	△149	284
小計	122	1,120
利息及び配当金の受取額	7	13
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△67	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△122
有形固定資産の取得による支出	△610	△236
有形固定資産の売却による収入	0	310
無形固定資産の取得による支出	△1	△14
長期貸付けによる支出	△2	—
投資その他の資産の売却による収入	181	—
その他	△10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△350	—
長期借入れによる収入	1,850	1,880
長期借入金の返済による支出	△300	△1,337
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△0	△293
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	6,506	7,410
現金及び現金同等物の期末残高	7,410	8,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、2つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造・販売を行っております。「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,969	1,122	13,091	13,091	—	13,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	36	36	△36	—
計	12,005	1,122	13,128	13,128	△36	13,091
セグメント利益	822	419	1,241	1,241	—	1,241
セグメント資産	19,561	15,981	35,543	35,543	—	35,543
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	241	82	323	323	—	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331	280	612	612	—	612

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,679	2,462	15,141	15,141	—	15,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	—	65	65	△65	—
計	12,744	2,462	15,207	15,207	△65	15,141
セグメント利益	1,412	581	1,993	1,993	—	1,993
セグメント資産	18,491	18,507	36,999	36,999	—	36,999
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	266	81	348	348	—	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	—	250	250	—	250

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
2,619	7,525	1,242	417	1,286	13,091

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の地域	合計
2,702	5,326	4,143	714	92	113	13,091

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………中国・韓国
- (5) その他の地域……………中南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,805	226	866	71	15,970

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
2,164	8,942	1,377	1,583	1,074	15,141

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
4,050	6,102	3,927	556	448	57	15,141

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………中国・韓国・東南アジア
- (5) その他の地域……………中南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
13,876	194	770	116	14,957

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466.40円	485.59円
1株当たり当期純利益金額	25.12円	30.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,478	1,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,478	1,768
普通株式の期中平均株式数(株)	58,835,561	58,823,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。